

岩手労働局発表  
平成30年2月2日

【照会先】

雇用環境・均等室 室長 石原 房子  
雇用環境改善・均等推進監理官 菅野 浩之  
職業安定部職業対策課課長補佐 大平 裕  
電話 : 019-604-3005  
FAX : 019-604-1533

報道関係者 各位

## 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善 の実現に向けて労働局長が要請を実施します

岩手県正社員転換・待遇改善等実現本部（本部長：岩手労働局長 久古谷敏行）では、岩手労働局と岩手県が一体となり、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を行っているところですが、今般、経済団体等に対して正社員雇用や正社員転換等の状況を伺った上で、業界全体として正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組や気運の醸成に努めていただくよう要請を行います。

### 1 本部長、副本部長による要請

- (1) 要請先：岩手県商工会議所連合会 谷村 邦久 会長
- (2) 日 時：平成29年2月13日（火）16：30～
- (3) 場 所：盛岡市清水町14-12（盛岡商工会議所内）
- (4) 要請者：岩手県正社員転換・待遇改善等実現本部  
本部長 久古谷 敏行（岩手労働局長）  
副本部長 菊池 哲（岩手県商工労働観光部長）

### 2 その他の要請

- (1) 要請先：一般社団法人岩手県経営者協会  
岩手県商工会連合会  
岩手県中小企業団体中央会  
公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター
- (2) 要請者：石原 房子 岩手労働局雇用環境・均等室長  
八重樫 浩文 岩手県商工労働観光部雇用対策・労働室長

※ 取材に当たってのお願い

取材を希望される場合は、要請日の前日までに右上の照会先までご連絡をお願いします。

(参 考)

岩手県正社員転換・待遇改善等実現本部について

1 目 的

岩手県において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善や「働き方改革」の実現に向けた取組を強力に推進するため、「岩手県正社員転換・待遇改善実現プラン」の策定や、地域の経営者団体等に対する働きかけや気運の醸成を図ることを目的とする。

2 設置年月日

平成27年10月26日

3 構成メンバー

本部長 岩手労働局長

副本部長 岩手県商工労働観光部長

岩手労働局：総務部長、労働基準部長、職業安定部長、雇用環境・均等室長

本部員 岩手労働局：監督課長、職業安定課長、職業対策課長

岩手県：雇用対策課長、労働課長

(参考1) 岩手県における非正規雇用の現状 (平成29年12月)

(1) 有効求人倍率

	岩手	全国
※有効求人倍率	1.45	1.59
正社員の有効求人倍率	0.94	1.15

※は季節調整値、他は原数値

(2) 新規求人数に占める正社員割合

	岩手県			全国
	新規求人数	うち正社員 新規求人数	正社員割合 (%)	正社員割合 (%)
岩手県全産業	10,033	4,038	40.2	43.1
建設業	1,022	827	80.9	82.7
製造業	1,340	579	43.2	52.2
運輸業	514	324	63.0	59.3
卸売・小売業	1,545	431	27.9	37.2
飲食・宿泊	840	229	27.3	28.3
生活関連・娯楽	475	154	32.4	38.4
医療・福祉	1,782	845	47.4	45.7
サービス	1,418	311	21.9	23.4

## (参考2) 正社員転換・待遇改善のための主な事業主支援策

### (1) キャリアアップ助成金

#### ① (正社員化コース)

◇有期契約労働者等を「正規雇用労働者等に転換」または「直接雇用」した事業主に対して助成

① 有期 ⇒ 正規	1人当たり57万円<72万円>
② 有期 ⇒ 無期	1人当たり28.5万円<36万円>
③ 無期 ⇒ 正規	1人当たり28.5万円<36万円>

※< >内は生産性の向上が認められる場合の支給額

※派遣労働者を派遣先で正規雇用または多様な正社員として直接雇用する場合

①③1人当たり28.5万円加算<36万円>

※支給対象労働者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合

若者雇用促進法に基づく認定事業主における対象者が35歳未満の場合

①1人あたり9.5万円加算<12万円> ②③1人あたり4.75万円加算<6万円>

※勤務地・職務限定正社員制度を新たに規定した場合

1事業所あたり9.5万円加算<12万円>

#### ② (人材育成コース)

◇有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成

一般職業訓練	Off-JT・OJT<<1人当たり>>
有期実習型訓練	賃金助成：1時間当たり760円<960円>
	*訓練時間数に応じて1人あたりの限度額を設定

#### ③ (利用状況)

年度	正規雇用等転換コース		人材育成コース	
	支給件数	支給額(千円)	支給件数	支給額(千円)
26年	10	12,200	11	14,300
27年	33	39,200	46	23,822
28年	108	127,350	43	31,378
29年	178	227,040	35	19,413
対前年比	+164.8%	+178.3%	-18.6%	-38.1%

(注) 各年の4月～12月の数値

### (参考)

年度・期	正規雇用等転換コース		人材育成コース	
	支給件数	支給額(千円)	支給件数	支給額(千円)
26年度計	26	26,200	45	24,138
27年度計	67	78,750	62	34,455
28年度計	203	227,550	78	59,133

# 正社員転換・待遇改善実現本部

## 【趣旨】

「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）に、正社員転換や雇用管理改善の重要性が指摘され、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させていくことが盛り込まれたこと等を踏まえ、「正社員転換・待遇改善実現プラン（5カ年計画）」を策定するとともに、正社員転換・待遇改善等の雇用対策について、省をあげて取り組む。

本 部 長 厚生労働大臣  
 本部長代理 厚生労働副大臣（労働担当）、厚生労働大臣政務官（労働担当）  
 事務局長 職業安定局長  
 労働基準局長、雇用均等・児童家庭局長、職業能力開発局長、政策統括官（労働担当）等

## 正社員転換・待遇改善実現チーム

主査 職業安定局長

各都道府県労働局に設置

## 岩手県正社員転換・待遇改善等実現本部

- 平成27年10月26日設置
- 本部長：岩手労働局長、副本部長：岩手県商工労働観光部長、岩手労働局総務部長、労働基準部長、職業安定部長、雇用環境・均等室長
- 平成29年度の主な取組
  - ① 岩手労働局と岩手県が連携し業界団体等に対する非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の取組みについての要請及びハローワーク幹部職員による業界団体等への要請
  - ② キャリアアップ助成金の活用による正社員転換等の推進
  - ③ プランの着実かつ効果的な推進を図るため、平成28年度における進捗状況の把握・公表

「正社員転換・待遇改善等に関する関係団体等への要請活動」要請先一覧

訪問日時		要請先	代表者氏名	対応者	要請者	
					岩手労働局	岩手県
2月13日(火)	16:30～	岩手県商工会議所連合会 盛岡市清水町14-12 盛岡商工会議所内 TEL 019-624-5880	会長 ヤ ムラ クニ ヒサ 谷 村 邦 久	会長 ヤ ムラ クニ ヒサ 谷 村 邦 久	岩手労働局長 久古谷 敏行	商工労働観光部長 菊池 哲
	13:15～	岩手県商工会連合会 盛岡市盛岡駅西通一丁目3-8 TEL 019-622-4165	会長 タカ ハシ トミ イチ 高 橋 富 一	専務 くま がい とし ひろ 熊 谷 敏 裕	雇用環境・均等室長 石原 房子	雇用対策・労働室長 八重樫 浩文
	13:50～	公益財団法人 岩手県生活衛生営業指導センター 盛岡市志家町3-13 岩手県美容会館内 TEL 019-637-4482	理事長 にし べ くに ひこ 西 部 邦 彦	専務 なか い てつ や 中 居 哲 弥	雇用環境・均等室長 石原 房子	雇用対策・労働室長 八重樫 浩文
	14:20～	岩手県中小企業団体中央会 盛岡市肴町4-5 岩手酒類卸(株)ビル2階 TEL 019-624-1363	会長 ヤ ムラ ヒサ オキ 谷 村 久 興	専務 スガ ワラ カズ ヒロ 菅 原 和 弘	雇用環境・均等室長 石原 房子	雇用対策・労働室長 八重樫 浩文
	14:50～	一般社団法人岩手県経営者協会 盛岡市大通二丁目6-1 3階 TEL 019-622-2732	会長 サ トウ ヤス ノリ 佐 藤 安 紀	専務 サ トウ ヨシ アキ 佐 藤 義 昭	雇用環境・均等室長 石原 房子	雇用対策・労働室長 八重樫 浩文